名古屋地方裁判所 平成●●年(〇〇)第●●号 課税処分等取消請求事件
国側当事者・国(中川税務署長)
平成26年10月30日棄却・控訴

判	決
原告	甲
被告	国
同代表者法務大臣	上川 陽子
処分行政庁	中川税務署長 新開 敏正
同指定代理人	布目 武
同	土田 悟士
同	立田 渉
同	森 清二
同	大野 真一

主 文

- 1 原告の請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

第1 請求

- 1 処分行政庁が原告に対し平成25年5月8日付けでした平成23年分所得税更正処分のうち、納付すべき税額につきマイナス(還付金の額に相当する税額)4万0848円を超える部分及び過少申告加算税賦課決定処分を取り消す。
- 2 被告は、原告に対し、1344円を支払え。

第2 事案の概要

- 1 本件は、原告が、①平成23年分の所得税について、納付すべき税額につきマイナス(還付金の額に相当する税額)4万0848円とする確定申告書を提出したところ、中川税務署長から、平成25年5月8日付けで更正処分(以下「本件更正処分」という。)及びこれに伴う過少申告加算税賦課決定処分(以下「本件賦課決定処分」といい、本件更正処分と併せて「本件更正処分等」という。)を受けたことから、本件更正処分のうち確定申告額を超える部分及び本件賦課決定処分の取消しを求めるとともに、②被告に対し、不当利得返還請求権に基づき、平成20年分の所得税還付金448円、平成22年分の所得税還付金448円及び本件更正処分において配当控除の適用によって減算された所得税に相当する金額である448円の合計1344円の支払を求めた事案である。
- 2 関係法令の定め
別紙1「関係法令の定め」に記載したとおりである。

3 前提事実（当事者間に争いのない事実及び掲記の証拠等により容易に認められる事実）

(1) 原告の確定申告等

ア 原告は、法定申告期限内である平成24年2月23日、中川税務署長に対し、別紙2「課税等の経緯」の「確定申告」欄記載の金額を記載した平成23年分の所得税確定申告書（以下「本件確定申告書」という。）を提出して、確定申告（以下「本件確定申告」という。）をした。

その際、原告は、生命保険契約に係る年金一時金及びA株式会社（ただし、その後、同社はB株式会社と統合され、C株式会社となっている。）の株式売却に係る所得を申告せず、配当控除の適用も受けていなかった。（乙1、弁論の全趣旨）

イ 中川税務署長は、本件確定申告書の提出を受け、平成24年3月8日付けで、原告に対し、国税還付金振込通知書を発送し、原告が本件確定申告書に記載した還付金に相当する金額である4万0848円（以下「本件還付金」という。）を原告が指定した原告名義の預金口座へ振り込むを行った。（甲100の1、弁論の全趣旨）

(2) 本件訴えに至る経緯等

ア 中川税務署長は、原告に対する税務調査を実施したところ、生命保険契約に係る年金一時金及びA株式会社の株式売却に係る所得が申告されていないことが判明したため、別紙2「課税等の経緯」の「更正処分」欄記載のとおり、原告に対し、平成25年5月8日付けで本件更正処分及び本件賦課決定処分をした。（乙2）

イ 原告は、中川税務署長に対し、本件更正処分等を不服として平成25年5月17日付けで異議申立てをした。これに対し、中川税務署長は、同年8月8日付けで異議申立てを棄却する旨の決定をした。（乙3）

ウ 中川税務署長は、原告の平成20年分及び平成22年分の所得税について、配当控除の適用漏れがあるとして、原告に対し、平成25年7月9日付けで申告納税額を減額する更正処分（以下「本件各減額更正処分」という。）をした。（甲101、102）

エ 中川税務署長は、本件各減額更正処分に基づく還付金（以下「本件各減額還付金」という。）を、本件更正処分により生じた本税の額に充当（以下「本件各充当処分」という。）し、原告に対し、平成25年8月19日付けで「国税還付金振込及び充当等通知書」を送付してこれを通知した。

なお、原告は、本件各充当処分に対する異議申立てはしていない。（甲103、弁論の全趣旨）

オ 原告は、本件更正処分等を不服として、国税不服審判所長に対し、平成25年9月9日付けで本件更正処分等の取消し及び本件各充当処分の取消しを求める審査請求をした。これに対し、国税不服審判所長は、平成26年4月23日付けで、本件更正処分等の取消しを求める請求を棄却し、本件各充当処分の取消しを求める請求を却下する旨の裁決をした。（乙4）

カ 中川税務署長は、原告に対し、「未納国税の納付について」と題する書面（以下「本件お知らせ」という。）を送付し、平成25年12月6日時点における原告の国税の未納額を通知した。（甲105）

(3) 本件訴えの提起

原告は、平成26年5月16日、本件訴えを提起した。（顕著な事実）

4 被告が主張する所得税及び過少申告加算税の額

本件訴訟において被告が主張する本件更正処分等の根拠及び計算は、別紙3「本件更正処分等の根拠及び計算」記載のとおりである。

5 争点及び当事者の主張

本件の争点は、(1)本件更正処分等の適法性、(2)不当利得返還請求権の有無であり、これに関する当事者の主張は以下のとおりである。

(1) 本件更正処分等の適法性

ア 原告の主張

(ア) 原告が本件確定申告書を提出したところ、中川税務署長は平成24年3月8日に国税還付金通知書を原告に送付して本件還付金を支払い、これにより納付すべき税額は確定したのであるから、本件還付金を還付した後に行われた本件更正処分等は違法である。

(イ) 本件更正処分における納付すべき税額が本件各充当処分によって変更されたのであるから、被告は、本件更正処分を再更正し、再更正通知書によって原告にこれを通知すべきである。ところが、被告は、再更正をせずに本件更正処分における税額を変更したものであり、これによって本件更正処分等は違法となる。

イ 被告の主張

(ア) 納税申告は、納税者が所轄税務署長に納税申告書を提出することによって完了する行為であり、その後に税務署長によって更正を受けることもあり得るのであって、税務署長による確定申告書の受理及び申告税額の収納は、当該申告書の申告内容を是認することを意味するものではない。したがって、中川税務署長が、本件確定申告書に基づき本件還付金を還付した後に、本件確定申告の内容を調査し、国税通則法24条に基づき本件更正処分等を行ったことに何ら違法なところはない。

なお、原告の主張が、還付金を還付した後に本件更正処分等をしたことが信義則に反する旨をいうものであるとしても、本件確定申告書に基づいて本件還付金を還付した行為は、本件確定申告書の内容を是認することを意味するものではないため、税務署長が本件確定申告書の内容を是認する旨の公的見解を表示したとみることはできない。したがって、本件更正処分等について信義則の法理を適用する余地はない。

(イ) 本件お知らせに記載されている本税の額68万9304円は、本件更正処分による納付すべき税額に本件各減額還付金896円を充当したことによって、本件更正処分による納付すべき税額の納付があったものとみなされる結果、未納額が減少したことを示したものであり、本件更正処分による納付すべき税額そのものに何ら変更はない。

国税通則法26条に基づく再更正は、本件更正処分をした後、当該更正に係る課税標準等又は税額等が過大又は過少となった場合に行われるものであるところ、本件においては、本件更正処分後に課税標準等又は税額等が過大又は過少となったという事実はないから、再更正をする余地はない。

(ウ) したがって、本件更正処分等はいずれも適法であり、原告の請求は理由がない。

(2) 不当利得返還請求権の有無について

ア 原告の主張

被告は、①本件更正処分において、配当控除の適用によって減算された平成23年分所得税に相当する金額(448円)及び②本件各充当処分によって未納額に充当された本件各減額還付金(平成20年分及び平成22年分の所得税の還付金各448円)を法律上の原因な

く不当に利得しているから、これを原告に対して返還すべき義務を負う。

イ 被告の主張

(ア) 前記(1)イで述べたところから明らかとおり、本件更正処分も本件各充当処分も適法であるから、被告が配当控除の適用によって減算された所得税に相当する金額及び本件各減額還付金を法律上の原因なく取得したということとはできない。

(イ) また、本件更正処分では、配当控除の適用により納付すべき所得税の金額が減少することになったものであるから、被告が原告から上記所得税の減額分相当額の利得を受けたわけではない。

本件各減額還付金については、本件更正処分による納付すべき税額が未納であったため、国税通則法57条の規定に基づき、本件各減額還付金を還付に代えて充当し、平成25年8月9日付で「国税還付金振込及び充当等通知書」を発送して原告に通知したものであり、充当手続は適法に行われている。そして、原告は、本件各充当処分によって、本件更正処分による納付すべき税額の一部を納付したと同様の効果を得ているのであるから、被告が原告から利得を受けたものではない。

したがって、いずれにしても原告の不当利得返還請求は理由がない。

第3 当裁判所の判断

1 本件更正処分等の適法性について

(1) 原告は、本件確定申告に従って、本件還付金4万0848円が還付されたにもかかわらず、中川税務署長が、原告に対し、事後的に更正処分等を行うのは違法である旨主張する。

しかしながら、税務署長は、納税申告書に記載された課税標準等又は税額等の計算が国税に関する法律の規定に従っていなかったときは、後にこれを更正することができ(また、更正した課税標準等又は税額等が過大又は過少であることを知ったときは、更に再更正をすることができる。)、過少申告加算税の賦課決定をすることができるのであって、このことは、納税者に還付金が還付されていたとしても、変わりはない(国税通則法24条、26条、65条)。したがって、還付金の還付がされた後に更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分がされたとしても、租税法規上、その手続に原告の主張するような違法はない。

(2) なお、原告の上記主張は、事後的に本件更正処分等がされたことが信義則に反する旨をいうものと善解し得なくもないので、以下において、この点についても検討しておくこととする。

租税法規に適合する課税処分について、法の一般原理である信義則の法理の適用により、当該課税処分を違法なものとして取り消すことができる場合があるとしても、法律による行政の原理なканずく租税法律主義の原則が貫かれるべき租税法律関係においては、当該法理の適用については慎重でなければならず、租税法規の適用における納税者間の平等、公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が存する場合に、初めて当該法理の適用の是非を考えるべきである。そして、上記の特別の事情が存するかどうかの判断に当たっては、少なくとも、税務官庁が納税者に対し信頼の対象となる公的見解を表示したことにより、納税者がその表示を信頼しその信頼に基づいて行動したところ、後に当該表示に反する課税処分が行われ、そのために納税者が経済的不利益を受けることになったものであるかどうか、また、納税者が税務官庁の当該表示を信頼しその信頼に基づいて行動したことについて納税者の責めに帰すべき事由がないかどうかという点の考慮は不可欠のものであるといわなければならない(最高裁昭

和●●年(〇〇)第●●号同62年10月30日第三小法廷判決・裁判集民事152号93頁参照)。

これを本件についてみるに、納税申告は、納税者が所轄税務署長に納税申告書を提出することによって完了する行為であり(国税通則法17条ないし22条参照)、その後税務署長によって更正を受けることもあり得るのであって、税務署長による当該申告書の受理及び申告税額の収納は、当該申告書の申告内容を是認することを意味するものではない(同法24条。前掲最高裁昭和62年10月30日判決参照)。そして、このことは、還付金の還付がされたとしても、前記(1)のとおり、税務署長の更正が制限されるものではない以上、何ら変わるころはない。

本件においては、前記前提事実(1)ア及びイのとおり、本件確定申告後、本件確定申告の内容に沿った還付金の還付が行われているけれども、そのことをもって、税務官庁が原告に対して本件確定申告書の内容を是認する旨の公的見解を表示したものとみることとはできないし、本件全証拠を精査してみても、他に税務官庁が原告に対して上記のような公的見解を表示したことを認めるに足りる証拠もない。したがって、本件更正処分等が税務官庁の原告に対して与えた公的見解の表示に反する処分であるということとはできないから、本件更正処分等について信義則の法理が適用される余地はない。

- (3) 次に、原告は、本件更正処分における納付すべき税額が本件各充当処分によって変更されたのであるから、本件更正処分を再更正すべきであり、被告が再更正をせずに本件更正処分における税額を変更したのは違法であり、これによって本件更正処分等は違法となる旨主張する。

しかしながら、本件お知らせに記載されている本税の額68万9304円は、本件更正処分による納付すべき税額69万0200円に本件各減額還付金896円を充当したことによって、未納額が896円減少したことを示したものにすぎず、本件更正処分による納付すべき税額そのものには何ら変更はない。

国税通則法26条に基づく再更正は、本件更正処分をした後に、当該更正に係る課税標準等又は税額等が過大又は過少となった場合に行われるものであるところ、本件においては、前示のとおり、本件更正処分後に課税標準等又は税額等が過大又は過少となったという事実はないのであるから、そもそも再更正の余地はないというほかはない。

したがって、原告の上記主張は、採用することができない。

- (4) 以上を前提として、原告の平成23年分の所得税額についてみると、被告が本訴において主張する前記第2の4の根拠はいずれも相当であり、かつ、その根拠に基づいて算定した原告の所得税の税額は、被告が主張する所得税の額のとおりであると認められる。したがって、本件更正処分は適法である。

- (5) 次に、国税通則法65条1項及び2項の規定を適用すると、原告の平成23年分の所得税に係る過少申告加算税の金額は、被告が主張する前記第2の4のとおりであり、本件賦課決定処分による過少申告加算税の額もこれと同額である。そして、本件全証拠を精査してみても、原告には、税額を過少に申告していたことについて同条4項に規定する正当な理由があるとは認められないから、本件賦課決定処分は適法である。

2 不当利得返還請求権の有無

- (1) 原告は、被告は①本件更正処分において、配当控除の適用によって減算された平成23年分所得税に相当する金額(448円)及び②本件各充当処分によって未納額に充当された本件

減額還付金（平成20年分及び平成22年分の所得税の還付金各448円）を法律上の原因なくして不当に利得した旨主張する。

(2) しかしながら、上記①の点については、本件更正処分が適法であることは、前記1で説示したとおりであるから、被告が法律上の原因なく平成23年分所得税の一部（448円）を利得したということはできない。

また、上記②の点については、国税通則法57条1項は、「国税局長、税務署長又は税関長は、還付金等がある場合において、その還付を受けるべき者につき納付すべきこととなっている国税があるときは、前条第1項の規定による還付に代えて、還付金等をその国税に充当しなければならない。」と規定しているところ、前記前提事実によれば、本件各充当処分がされた平成25年8月19日当時、本件更正処分によって確定した平成23年分所得税の本税と本件減額還付金（平成20年分及び平成22年分の所得税の還付金各448円）とが充当適状にあったといえることができるから、本件各充当処分は、適法というべきである。

そうすると、本件更正処分及び本件各充当処分はいずれも適法であり、しかも原告は本件各充当処分によって本件更正処分に基づき納付すべき税額の一部を納付したという効果を得ているのであるから、被告が法律上の原因なく本件減額還付金を利得したとはいえないし、原告に損失が生じたということもできない。

(3) したがって、原告の被告に対する不当利得返還請求は理由がない。

第4 結論

以上によれば、原告の請求は、いずれも理由がないからこれを棄却することとし、主文のとおり判決する。

名古屋地方裁判所民事第9部

裁判長裁判官 福井 章代

裁判官 笹本 哲朗

裁判官 西脇 真由子

関係法令の定め

1 所得税法

138条1項

確定申告書の提出があった場合において、当該申告書に120条1項4号若しくは6号（源泉徴収税額等の控除不足額）又は123条2項6号若しくは7号（源泉徴収税額等）に掲げる金額の記載があるときは、税務署長は、当該申告書を提出した者に対し、当該金額に相当する所得税を還付する。

2 所得税法施行令

267条4項

税務署長は、1項に規定する還付金に係る金額の記載がある確定申告書の提出があった場合には、当該金額が過大であると認められる事由がある場合を除き、遅滞なく、法138条1項又は139条1項若しくは2項の規定による還付又は充当の手続をしなければならない。

3 国税通則法

24条

税務署長は、納税申告書の提出があった場合において、その納税申告書に記載された課税標準等又は税額等の計算が国税に関する法律の規定に従っていなかったとき、その他当該課税標準等又は税額等がその調査したところと異なるときは、その調査により、当該申告書に係る課税標準等又は税額等を更正する。

26条

税務署長は、前2条又はこの条の規定による更正又は決定をした後、その更正又は決定をした課税標準等又は税額等が過大又は過少であることを知ったときは、その調査により、当該更正又は決定に係る課税標準等又は税額等を更正する。

57条1項

国税局長、税務署長又は税関長は、還付金等がある場合において、その還付を受けるべき者につき納付すべきこととなっている国税（その納める義務が信託財産責任負担債務である国税に係る還付金等である場合にはその納める義務が当該信託財産責任負担債務である国税に限るものとし、その納める義務が信託財産責任負担債務である国税に係る還付金等でない場合にはその納める義務が信託財産限定責任負担債務である国税以外の国税に限る。）があるときは、前条第1項の規定による還付に代えて、還付金等をその国税に充当しなければならない。この場合において、その国税のうち延滞税又は利子税があるときは、その還付金等は、まず延滞税又は利子税の計算の基礎となる国税に充当しなければならない。

57条2項

前項の規定による充当があった場合には、政令で定める充当をするのに適することとなった時に、その充当をした還付金等に相当する額の国税の納付があったものとみなす。

57条3項

国税局長、税務署長又は税関長は、1項の規定による充当をしたときは、その旨をその充当に係る国税を納付すべき者に通知しなければならない。

65条1項

期限内申告書（還付請求申告書を含む。3項において同じ。）が提出された場合（期限後申告書が提出された場合において、次条1項ただし書又は6項の規定の適用があるときを含む。）において、修正申告書の提出又は更正があったときは、当該納税者に対し、その修正申告又は更正に基づき35条2項（期限後申告等による納付）の規定により納付すべき税額に100分の10の割合を乗じて計算した金額に相当する過少申告加算税を課する。

65条2項

前項の規定に該当する場合において、同項に規定する納付すべき税額（同項の修正申告又は更正前に当該修正申告又は更正に係る国税について修正申告書の提出又は更正があったときは、その国税に係る累積増差税額を加算した金額）がその国税に係る期限内申告税額に相当する金額と50万円とのいずれか多い金額を超えるときは、同項の過少申告加算税の額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した金額に、当該超える部分に相当する税額（同項に規定する納付すべき税額が当該超える部分に相当する税額に満たないときは、当該納付すべき税額）に100分の5の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

65条4項

1項又は2項に規定する納付すべき税額の計算の基礎となった事実のうちその修正申告又は更正前の税額（還付金の額に相当する税額を含む。）の計算の基礎とされていなかったことについて正当な理由があると認められるものがある場合には、これらの項に規定する納付すべき税額からその正当な理由があると認められる事実に基づく税額として政令で定めるところにより計算した金額を控除して、これらの項の規定を適用する。

課税等の経緯

(単位：円)

区分		確定申告	更正処分	異議申立て	異議決定	審査請求	裁決	
日付		平成24年2月23日	平成24年5月8日	平成25年5月17日	平成25年8月8日	平成25年9月9日	平成26年4月23日	
平成 23 年分	配当所得の金額	①	4,480	4,480	全部取消し	棄却	全部取消し	棄却
	雑所得の金額	②	1,772,705	1,772,705				
	一時所得の金額	③	—	174,231				
	総所得金額	④	1,777,185	1,951,416				
	株式等に係る譲渡所得の金額	⑤	—	4,457,600				
	所得控除の合計額	⑥	1,326,590	1,056,590				
	課税総所得金額	⑦	450,000	894,000				
	株式等に係る課税譲渡所得金額	⑧	—	4,457,000				
	課税総所得金額に対する税額	⑨	22,500	44,700				
	株式等に係る課税譲渡所得金額に対する税額	⑩	—	668,550				
	算出所得税額	⑪	22,500	713,250				
	配当控除	⑫	—	448				
	差引所得税額	⑬	22,500	712,802				
	源泉徴収税額	⑭	63,348	63,348				
	納付すべき税額	⑮	△40,848	649,400				
通常分	加算税の基礎となる税額	⑯	△40,848	690,000				
	加算税の割合	⑰		10%				
	加算税の額	⑱		69,000				
加重分	加算税の基礎となる税額	⑲		190,000				
	加算税の割合	⑳		5%				
	加算税の額	㉑		9,500				
過少申告加算税の額	㉒	78,500						

注 納付すべき税額欄に「△」表示が付された金額については、還付金の額に相当する税額を示している。

本件更正処分等の根拠及び計算

1 本件更正処分の根拠及び計算

- (1) 総所得金額（雑所得の金額） 195万1416円
 上記金額は、次のアないしウの各金額の合計額である。
- ア 配当所得の金額 4480円
 上記金額は、本件確定申告書の第一表（乙1及び甲100の1、以下同じ）の「配当③」欄の金額と同額である。
- イ 雑所得の金額 177万2705円
 上記金額は、本件確定申告書の第一表の「雑②」欄の金額と同額である。
- ウ 一時所得の金額 17万4231円
 上記金額は、所得税法22条2項2号の規定により次の(ア)から(イ)及び(ウ)を控除した金額34万8462円の2分の1に相当する金額である（乙2）。
- (ア) 一時所得の総収入金額 949万8462円
 上記金額は、原告が平成13年8月27日にD生命保険相互会社との間で契約した生命保険契約に基づき、平成23年8月29日の保険事由（年金一時金）の発生により支払を受けた金額である。
- (イ) 上記(ア)を得るために支出した金額 865万円
 上記金額は、上記(ア)の生命保険契約の既払込保険料の合計金額である。
- (ウ) 一時所得の特別控除額 50万円
 上記金額は所得税法34条3項に規定する一時所得の特別控除額である。上記(ア)の一時所得の総収入金額から当該総収入金額を得るために支出した金額を控除した金額（84万8462円）は50万円以上となることから、同特別控除額は50万円となる。
- (2) 株式等に係る譲渡所得の金額 445万7600円
 上記金額は、次のアの金額からイの金額を控除した後の金額である。（乙2）
- ア 株式等に係る譲渡所得等の総収入金額 448万円
 上記金額は、原告が所有していたA株式会社の株式448株を同社に1株当たり1万円で売却した金額の合計額である。
- イ 取得費の金額 2万2400円
 上記金額は、上記アの株式の1株当たりの額面金額50円に株式数を乗じた金額である。
- (3) 所得控除の額の合計額 105万6590円
 上記金額は、次のアないしエの各金額の合計額である。
- ア 社会保険料控除の額 19万6590円
 イ 生命保険料控除の額 10万円
 ウ 扶養控除の額 38万円
 エ 基礎控除の額 38万円
 上記アないしエの金額は、本件確定申告書の第一表の「社会保険料控除⑥」、「生命保険料控除⑧」、「扶養控除⑭」及び「基礎控除⑮」の各欄の金額と同額である。

なお、原告が本件確定申告書において適用していた寡婦控除27万円(同申告書の第一表の「寡婦、寡夫控除⑩」欄に記載)については、上記(1)及び(2)の合計所得金額が500万円を超えることから、所得税法2条1項31号に規定する寡夫には該当しないこととなるため、寡夫控除の適用はない。

- (4) 課税総所得金額 89万4000円
上記金額は、上記(1)の総所得金額195万1416円から上記(3)の所得控除の額の合計額105万6590円を控除した後の金額(ただし、国税通則法118条1項の規定により1000円未満の端数を切り捨てた後のもの)である。
- (5) 株式等に係る課税譲渡所得金額 445万7000円
上記金額は、上記(2)の株式等に係る譲渡所得の金額(ただし、国税通則法118条1項の規定により1000円未満の端数を切り捨てた後のもの)である。
- (6) 課税総所得金額に対する税額 4万4700円
上記金額は、上記(4)の課税総所得金額89万4000円に所得税法89条1項の税率(100分の5)を乗じて算出した金額である。
- (7) 株式等に係る課税譲渡所得金額に対する税額 66万8550円
上記金額は、上記(5)の課税される譲渡所得金額445万7000円に租税特別措置法(平成25年法律第5号による改正前のもの)37条の10規定の税率(100分の15)を乗じて算出した金額である。
- (8) 算出税額 71万3250円
上記金額は、上記(6)の課税総所得金額に対する税額と上記(7)の課税譲渡所得金額に対する税額の合計額である。
- (9) 配当控除の金額 448円
上記金額は、上記(1)アの配当所得4480円に所得税法92条1項規定の割合である100分の10を乗じた金額である。
- (10) 差引所得税額 71万2802円
上記金額は、上記(8)の金額から上記(9)の金額を控除した金額である。
- (11) 源泉徴収税額 6万3348円
上記金額は、本件確定申告書の第一表の「源泉徴収税額⑮」欄に記載した金額と同額である。
- (12) 納付すべき税額 64万9400円
上記金額は、上記(10)の金額から上記(11)の金額を差し引いた金額(ただし、国税通則法119条1項の規定により100円未満の端数を切り捨てた後のもの)である。

2 本件賦課決定処分根拠及び計算

①本件更正処分により原告が新たに納付すべきこととなった税額69万円(本件更正処分により納付すべき税額64万9400円に、本件確定申告書に基づく還付金の額に相当する税額4万0848円を加算した金額である69万0248円について、国税通則法118条3項の規定により1万円未満の端数を切り捨てた後のもの)に国税通則法65条1項の規定に基づき100分の10の割合を乗じて算出した金額6万9000円と、②本件更正処分により原告が新たに納付すべきこととなった税額69万円のうち、期限内申告税額に相当する金額2万5000円と50万円とのいずれか多い金額を超える部分、すなわち本件においては50万円を超える部分に相当する税額19万円(国税通則法118条3項の規定により1万円未満の端数を切り捨てた後のもの)を基礎として、国税通則法65

条2項の規定に基づき100分の5の割合を乗じて算出した金額9500円を合計した金額7万8500円が原告が納めるべき過少申告加算税の税額となる。